



2018年4月16日

ロシアとの関係を強めるトルコ政府

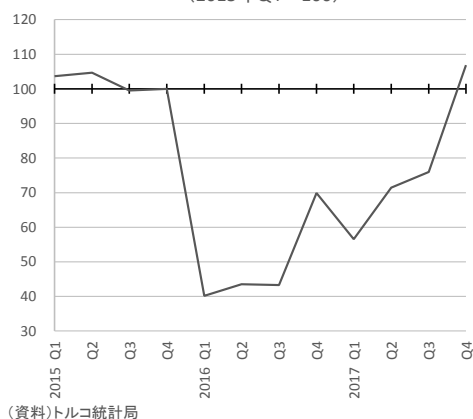
公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 潮田玲子

トルコ政府のロシア寄りの姿勢が顕著になっている。EU（欧州連合）加盟交渉の難航、ギョレン師の身柄引き渡しおよびシリアにおけるクルド人民兵組織（YPG）への武器供与をめぐる米国との対立など、これまで重視してきた欧米諸国との関係が改善しないなか、特にこの1年でロシアとの経済面、安全保障面での関係強化が目立った。

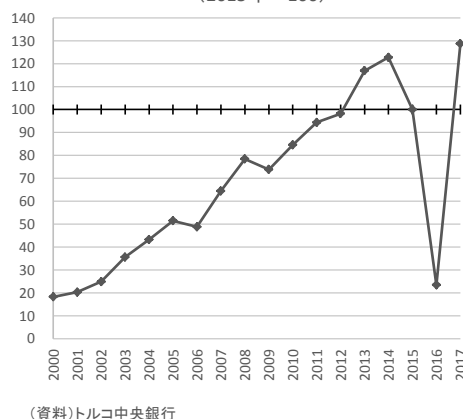
もともとトルコとロシアは、それぞれシリアのアサド政権の退陣を求める側と支援する側とで立場を異にしている。2015年11月に発生したトルコ軍によるロシア軍機撃墜事件で両者の緊張関係はピークに達し、報復措置としてロシアがトルコに経済制裁¹を課すなど、関係は約9か月にわたって冷え込んだ。しかし、2016年6月末にエルドアン大統領がプーチン大統領に謝罪したことで関係は正常化し、経済制裁も段階的にほぼすべて解除された。

足元の経済指標は、両国の経済関係が制裁前の状態に戻ったことを示している。例えば、対ロシア輸出額は2016年第3四半期までは下落傾向だったのに対し、制裁解除が始まった第4四半期から急増し、2017年第4四半期には制裁前の水準を上回った（図表1）。トルコを訪れるロシア人旅行者数は2016年を境に急回復し、2017年にはそれまで最多のドイツ人旅行者数を抜いて第1位、かつ過去最高を記録した（図表2）。

図表1 対ロシア輸出額の推移
(2015年Q4=100)



図表2 トルコへのロシア人旅行者数
(2015年=100)



¹ 両国間のチャーター便飛行禁止、ロシア企業によるトルコ人新規雇用の禁止、一部のトルコ製品の輸入制限または禁止、ロシアにおけるトルコ法人の活動制限、トルコ旅行の制限など。

2016年7月のトルコでのクーデター未遂事件後以降は、トルコ政府のロシアへの傾倒がさらに強まった。8月から10月にかけて3ヵ月連続で両国の首脳会談が実現すると、10月10日に、まずロシア産天然ガスをトルコ経由で欧州に供給するパイプライン「トルコストリーム」建設の政府間協定が締結された。2017年5月よりロシア国営エネルギー会社ガズプロムによる建設が始まり、2019年末には完了する予定である。

安全保障面では2017年7月、米国の反対をおしきる形で、トルコがロシアとの間で同国製の最新鋭地对空ミサイルシステム「S400」の購入に合意した(20億ドル相当)。ロシア政府はさらに、当該システムのトルコへの技術移転にも同意したという。NATO(北大西洋条約機構)は、「S400」運用を通してロシアにNATOの機密情報が漏れることを懸念している。一方、トルコのジャンクリ国防相は、この契約がトルコによる米戦闘機F35の購入に影響を与えることはないと述べた。「S400」は2019年7月にトルコに配備される予定である。

さらに、トルコ原子力庁(TAEC)が同国初となる原子力発電所の建設を全面的に許可したことを受けて、2018年4月3日、ロシア国営の原子力総合企業ロスアトム社による原発1号機の着工が本格的に開始した。全4基の総工費200億ドルはロシア側がすべて負担する。石油や天然ガスなどのエネルギー源を海外からの輸入に頼るトルコにとって、高い成長率(2017年の実質GDP成長率は7.4%、2018年の目標は5.5%)を持続するための安定したエネルギー供給は必須で、4基すべての稼働によって国内の総発電量の10%相当をまかなえると期待する。²

このようなトルコ政府によるロシア寄りの姿勢は、米欧からの警戒感およびトルコのNATOにおける孤立の度合いを高め、ひいてはEU加盟への道りをさらに難しくしかねない。一方で、米欧への強い反発は2019年の大統領選を前に、ナショナリズムをおおるための現政権によるパフォーマンスとも考えられる。ロシアと米欧との外交バランスをどのように保つのか、エルドアン大統領の手腕を引き続き注視する必要がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

² 4月4日、原子力産業新聞、「トルコのアククでロシア製の初号機が本格着工」